

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	スポーツ課長	小川 充則
健福-53	実施事業	学校体育施設開放事業	■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課 スポーツ課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	スポーツ・レクリエーション	施策の方針	市民スポーツ・レクリエーションの推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地域の学校体育施設を開放することで、身近なところで気軽に楽しめるスポーツ・レクリエーションを振興するため。
効果	市民のスポーツ・レクリエーションの推進を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

・地域に身近な学校の体育館・校庭・プールを開放し、身近なところでスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を提供した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	23,531	25,177	当初予算(千円)	26,483
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他	215	475	その他	450
	一般財源	23,316	24,702	一般財源	26,033
	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	0.5
事業経費運営	総事業費(千円)	27,556	29,230	総事業費(千円)	31,262
	市民1人当りの経費(円)	156	166	市民1人当りの経費(円)	177
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	
	人員配置数			人員配置数	
			余計年度任用職員配置数	0.5	
			人件費(千円)	4,779	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある	
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか ○.協働実施済 協働実施済の場合のパートナー 学校体育施設開放運営協議会	
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 事業へ統合
	予算規模の方向性 <input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行い、学校体育施設の開放を継続するため、予算規模は現状維持とする。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	今後も地域の学校体育施設を開放することで、身近なところでスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を提供していく。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 市民による自主的な運営を継続するため、学校体育施設開放運営協議会・学校・利用団体との意思疎通を図る必要がある。 市民の利用時に発生した学校施設の破損への対応について整理する必要がある。 持続的な運営のため、受益者負担の導入の検討が必要である。 校庭の夜間照明設備は、引き続き劣化が進んでいる照明器具から順にLEDへの更新を行う必要がある。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 学校体育施設開放運営協議会において、各学校と利用団体との利用日程の調整、利用ルールの確認、新規登録希望団体の審査、その他円滑な連絡調整等を行うことができた。 市民の利用時に発生した学校施設や備品の破損について、経年劣化や利用団体の過失等、事例ごとに生じる責任の所在について一定の整理を行った。 受益者負担の検討については、同じ学校施設開放を行っている多目的室(教室)について受益者負担の導入に係る検討が行われる見通しがなく平等性が保たれないこと、また、試算の結果、費用を徴収するための経費に対して収入が上回らないことから保留することとした。 校庭の夜間照明設備の一部の劣化が進んでいる照明器具について、LEDへの更新を行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 校庭の夜間照明設備について、引き続き劣化が進んでいる照明器具から順にLEDへの更新を行う必要がある。 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けて、新たに設定した利用ルールに則った適正な利用が継続されるよう、学校体育施設開放運営協議会、学校、利用団体と連携を図る必要がある。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	学校開放校数									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	寒川町	逗子市	三浦市	
他市実績	25校	54校	19校	43校	36校	73校	8校	8校	11校	
比較事項	プール開放日数(延べ日数)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	寒川町	逗子市	三浦市	
他市実績	345日	173日	318日	280日	358日	325日	90日	0日	82日	
比較事項	学校開放屋外運動場夜間照明設備設置校									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	寒川町	逗子市	三浦市	
他市実績	2校	3校	4校	9校	3校	0校	2校	0校	0校	
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	すべての市立小中学校の協力を得て、他市と同様に市民に身近な場所でスポーツの場(校庭及び体育館)を提供することができる。また、夏休み期間中には10か所のプールにおいて、他市に比べても多くの日数の開放を行えていることから、引き続き実施していく。									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	学校体育施設開放利用者数(プール以外)						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
市民スポーツの振興を図るため	目標値	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000				
	実績値	307,997	320,509	324,685	306,422	301,988	281,396				
	達成率	88.0%	91.6%	92.8%	87.5%	86.3%	80.4%				
指標の内容	学校開放団体利用数						単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
市民スポーツの振興を図るため	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000				
	実績値	11,385	11,875	11,742	11,501	11,513	10,723				
	達成率	75.9%	79.2%	78.3%	76.7%	76.8%	71.5%				
指標の内容	学校体育施設開放利用者数(プール利用)						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
市民スポーツの振興を図るため	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000				平成27年度から開放延べ日数を400日から345日に短縮した。また、平成30年度(2018年度)は荒天や設備の故障により延べ18日間休場した。
	実績値	28,511	22,376	21,751	19,600	16,135	18,754				
	達成率	95.0%	74.6%	72.5%	65.3%	53.8%	62.5%				
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> 校庭及び体育館の利用者数及び利用団体数が数年にわたり増加していないことから、各地区ごとの実情や利用実態に応じた利用率向上のための方策を検討する必要がある。 プールの利用者数が減少傾向にある要因の一つとして、年々、気温及び水温が高くなる日が増えており、屋根がない学校などでは熱中症の予防が難しくなっていることが考えられる。利用者が安全かつ快適に利用できるよう対策を検討する必要がある。 										